

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

徳島県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	135億8866万円
うち令和7年度 交付決定額	60億8866万円 (45%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	75億0000万円 (55%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆徳島県LPガス料金負担軽減支援事業（第5弾） 事業費：4億4000万円

国支援の対象外であるLPガス料金の高騰負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて、LPガス消費者に対し、1世帯（契約）当たり2,000円（1,000円×2か月）の使用料金の減額を行う。

◆徳島県ひとり親家庭等生活支援給付金事業 事業費：1億1195万円

物価高騰に直面する低所得のひとり親家庭の経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、児童扶養手当の対象児童1人当たり2万円の給付金を支給するとともに、県と同様の給付事業を実施する市に対し補助を行う。

◆家計支援・地域つながり力強化事業 事業費：1億1170万円

食料品や日用品の価格が高騰している中、生活に困窮している方を支援するため、地域に密着して生活困窮者支援や孤独・孤立対策などの支援活動を行っている民間団体に対し、食料品や日用品の提供に係る経費の一部について補助を行う。

事業者支援

◆医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業 事業費：15億1247万円

県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、国が定める公定価格等で運営している医療機関や社会福祉施設等に対し、種類・規模等に応じて、光熱費や食材費等の高騰負担に対する「一時金」を支給する。

◆生産性向上・成長力強化支援事業費補助金 事業費：8億6300万円

厳しい経営環境にある県内中小企業者等の生産性向上や成長力強化を促進するため、商工団体の伴走支援を受けながら行う設備投資等の取組に対し、10万円から最大500万円を補助する（補助対象経費の補助率1/2以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定